

第73期
中間報告書
(2019年4月1日から
2019年9月30日まで)

CONTENTS

株主の皆様へ	1
業績ハイライト	3
財務データ	5
トピックス	7
会社の概要	9
株式の状況	10
取締役及び監査役／執行役員	10



日本ケミコン株式会社

証券コード：6997

株主の皆様へ

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第73期第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の事業の概況につきましてご報告申し上げます。

このたびは期初の業績予想を大幅に下回る結果となり、株主の皆様にはご心配とご迷惑をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。当下半期につきましても、引き続き厳しい事業環境が続くものと見込まれますが、グループの総力を挙げて収益力改善のための諸施策に注力し、業績の早期回復を図ってまいります。株主の皆様におかれましては、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長
上山 典男

2019年12月

当第2四半期連結累計期間の概況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では堅調な個人消費を背景に景気は底堅く推移しているものの、中国では米中貿易摩擦の長期化により景気の減速傾向が強まりました。また、欧州におきましても自動車の生産が減少するなど景気は低迷致しました。一方、日本国内では、製造業において企業収益や設備投資の悪化が見られるなど景気は低調に推移致しました。

当社グループを取り巻く市場環境につきましては、自動車関連市場は中国での自動車販売が低迷するなど減速傾向で推移したほか、産業用ロボット等の設備関連市場においても企業の投資マインドの低下により設備投資が伸び悩むなど総じて低調に推移致しました。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては成長分野への重点的な拡販による売上の確保に努めてまいりました。具体的には、5G通信基地局やオンボードチャージャー（電気自動車用車載充電器）といった需要の増加が見込まれる分野への拡販活動に取り組んだほか、電気二重層キャパシタ、CMOSカメラモジュール等の海外向け販売の強化を図りました。また、収益性改善のための施策として、固定費の削減や間接部門の業務効率化、サプライチェーンの改善による物流費の圧縮など販売管理費の削減に向けた

各種取り組みを実行致しました。

製品開発におきましては、X線電源やUPS（無停電電源装置）等のインバータシステム向けの需要を見据え、自社開発したコンデンサ用材料を使用した高容量のネジ端子形アルミ電解コンデンサ「RWU/RWXシリーズ」を新たに開発したほか、スマートフォンや携帯型ゲーム機の充電用アダプタ等をターゲットにしたリード形導電性高分子アルミ固体電解コンデンサ「PSGシリーズ」に高容量品を追加することにより製品構成の充実を図りました。

しかしながら、米中貿易摩擦の影響による受注の低迷やそれに伴う操業度の悪化等により、当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は575億76百万円（前年同期比20.2%減）、営業損失は16億38百万円（前年同期営業利益31億30百万円）、経常損失は20億92百万円（前年同期経常利益31億3百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は24億85百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失1億8百万円）となりました。

なお、このような状況を踏まえ当期の中間配当につきましては、誠に遺憾ながら見送らせていただくことと致しました。株主の皆様には何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

部門別の状況

当第2四半期連結累計期間における事業の部門別の状況は次のとおりであります。

1. コンデンサ部門（525億48百万円、売上総額の91.3%）
中国を中心としたアジア地域において生活家電や産業機器関連の需要が減少したことなどにより、当部門の売上高は前年同期比18.5%の減少となりました。
2. 機構・その他部品部門（17億87百万円、売上総額の3.1%）
CMOSカメラモジュールの減少などにより、当部門の売上高は前年同期比6.9%の減少となりました。
3. コンデンサ用材料部門（20億29百万円、売上総額の3.5%）
アルミ電解コンデンサ用電極箔の需要が減少したことなどにより、当部門の売上高は前年同期比46.8%の減少となりました。
4. その他の部門（12億11百万円、売上総額の2.1%）
リセール品の減少などにより、当部門の売上高は前年同期比37.7%の減少となりました。

通期の見通し

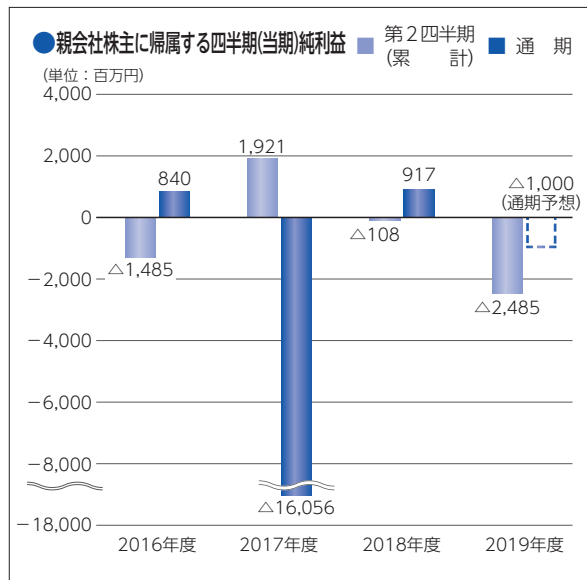
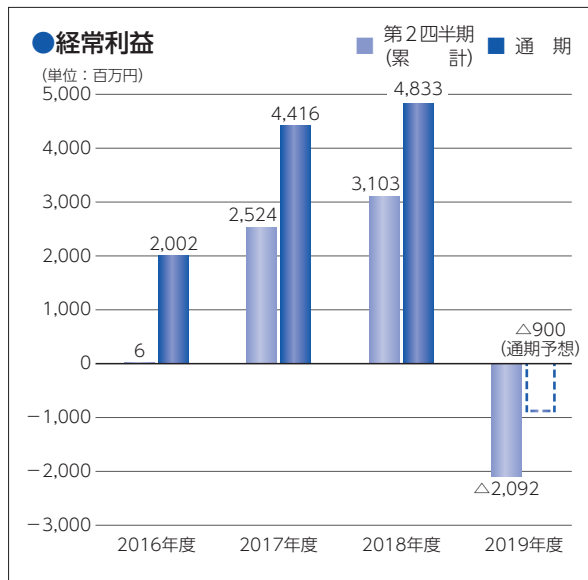
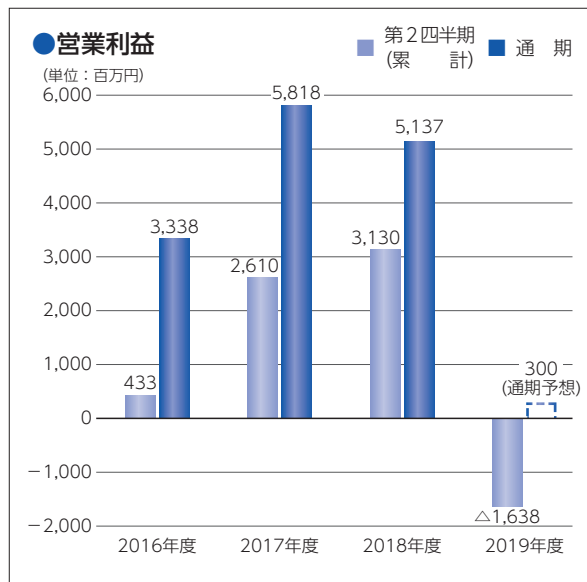
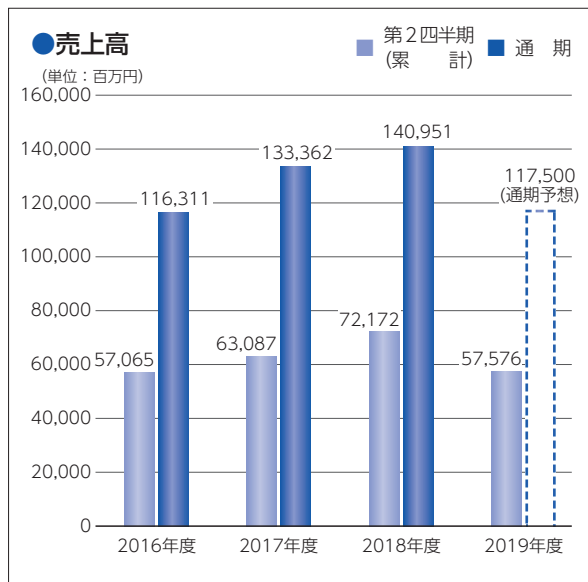
今後の見通しにつきましては、米国経済は引き続き底堅く推移することが見込まれるものの、世界経済全体としては、米中貿易摩擦の長期化、英国のEU離脱問題を巡る政治的混乱等のリスクが懸念されるなど、依然として先行き不透明な経営環境が続くものと予想されます。

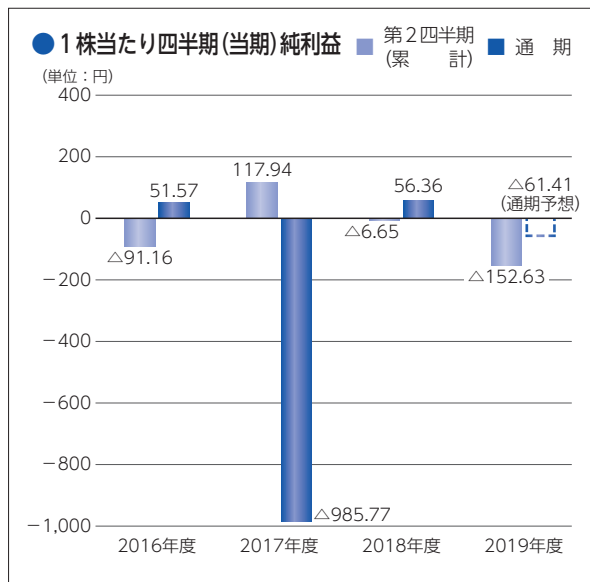
当社グループにおきましては、グループ全体が一丸となって、より一層の業務の効率化に努めると共に、サプライチェーンの更なる改善を図ることにより、収益力向上のための取り組みを継続して推し進めてまいります。また、「第8次中期経営計画」の最終年度となる2019年度の基本戦略を「信頼回復と創業90周年に向けた企業価値向上（株主視点での積極経営推進）『第9次中期経営計画での2,000億円企業への基盤づくり』」と定め、経営基盤の強化に向けた諸施策を着実に実行してまいります。開発面におきましては、車載市場、ICT市場、産業機器市場等の戦略市場へ向けて提案力のある新製品を開発すると共に、販売面におきましては導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサ等の高付加価値製品の拡販に努めるなど、製造部門・販売部門・技術部門が一

体となり収益力の改善に向けた各種取り組みを強化してまいります。あわせて、欧米、東南アジア地域へ向けた営業活動を強化することにより、東アジア市場の景気減速から生じる需要変動リスクへの対応力を高めてまいります。また、生産管理体制の抜本的な改革を実行するため、2019年6月27日付で生産システム本部を新設し、生産設備開発から生産システムの運用までを一元的に管理する体制を整備すると共に、IoTの活用により生産設備の停止要因をリアルタイムで可視化するなどスマートファクトリーに向けた取り組みを推し進め、生産性の向上を図り収益体質の強化につなげてまいります。

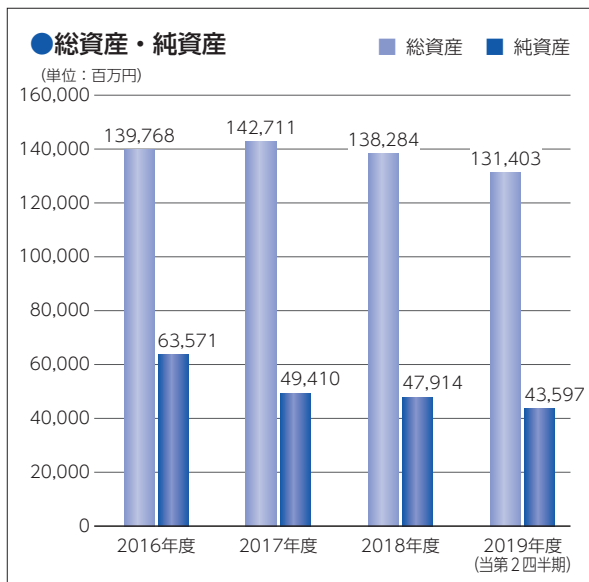
なお、2020年3月期（2019年度）の通期連結業績予想につきましては、売上高1,175億円（前期比16.6%減）、営業利益3億円（前期比94.2%減）、経常損失9億円（前期経常利益48億33百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失10億円（前期親会社株主に帰属する当期純利益9億17百万円）を見込んでおり、下半期の為替レートは1米ドル107円を前提としております。

業績ハイライト (連結)

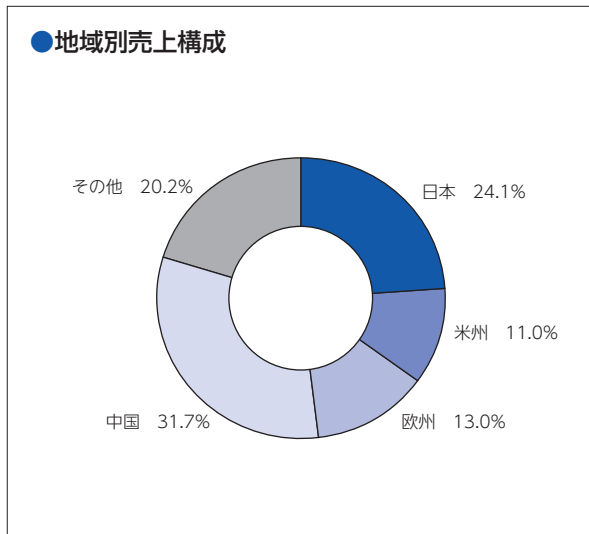
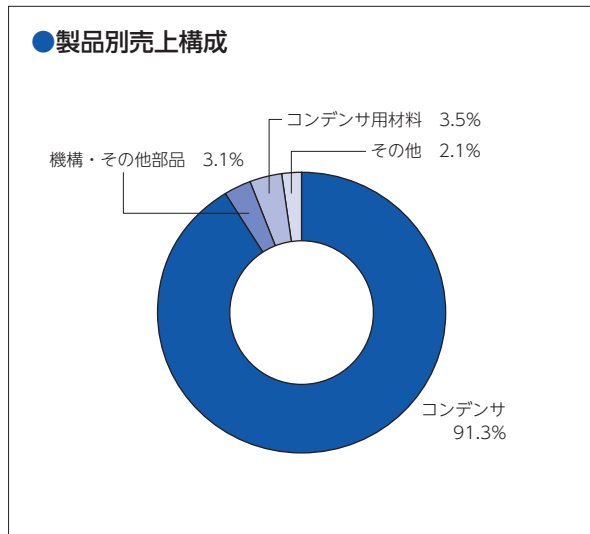




(注) 2017年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。2016年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失を算出しております。



(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を2018年度の期首から適用しており、2017年度の総資産の金額については、当該会計基準等を遡って適用した後の金額となっております。



四半期連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

科目	当第2四半期連結会計期間末	前連結会計年度末
	2019年9月30日	2019年3月31日
資産の部		
① 流動資産	70,551	78,254
現金及び預金	14,420	19,011
受取手形及び売掛金	24,041	26,587
たな卸資産	27,316	27,902
その他	4,779	4,759
貸倒引当金	△7	△6
固定資産	60,852	60,030
有形固定資産	42,001	40,535
無形固定資産	1,309	1,247
投資その他の資産	17,541	18,247
資産合計	131,403	138,284

Point①

流動資産は、705億51百万円となり77億3百万円減少致しました。主な要因は、現金及び預金の減少などです。

科目	当第2四半期連結会計期間末	前連結会計年度末
	2019年9月30日	2019年3月31日
負債の部		
流動負債	48,182	47,389
支払手形及び買掛金	6,864	8,321
短期借入金	24,194	20,702
その他	17,123	18,364
固定負債	39,623	42,980
長期借入金	25,826	30,001
退職給付に係る負債	8,992	9,194
その他	4,804	3,785
負債合計	87,806	90,370
純資産の部		
株主資本	45,706	48,681
その他の包括利益累計額	△2,437	△1,108
非支配株主持分	328	341
③ 純資産合計	43,597	47,914
負債・純資産合計	131,403	138,284

Point②

負債は、878億6百万円となり25億64百万円減少致しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少などです。

Point③

純資産は、435億97百万円となり43億17百万円減少致しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等です。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の34.4%から32.9%となりました。

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

科目	当第2四半期連結累計期間	前第2四半期連結累計期間
	2019年4月1日から 2019年9月30日まで	2018年4月1日から 2018年9月30日まで
④ 売上高	57,576	72,172
売上原価	48,876	58,115
売上総利益	8,700	14,056
販売費及び一般管理費	10,339	10,926
⑤ 営業利益(△損失)	△1,638	3,130
営業外収益	285	398
営業外費用	739	424
経常利益(△損失)	△2,092	3,103
特別利益	3	2
特別損失	4	2,719
税金等調整前四半期純利益(△純損失)	△2,094	386
法人税、住民税及び事業税	330	598
法人税等調整額	64	△101
四半期純損失	△2,489	△110
非支配株主に帰属する四半期純損失	△4	△2
親会社株主に帰属する四半期純損失	△2,485	△108

Point④

売上高は、中国経済の減速による自動車関連市場の低迷や米中貿易摩擦の長期化の影響から産業用ロボット等の設備関連市場の需要が落ち込んだことなどにより、前年同期比145億95百万円減少し、575億76百万円となりました。

Point⑤

営業損失は、米中貿易摩擦の影響による受注の低迷やそれに伴う操業度の悪化などにより、16億38百万円となりました。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

科目	当第2四半期連結累計期間	前第2四半期連結累計期間
	2019年4月1日から 2019年9月30日まで	2018年4月1日から 2018年9月30日まで
⑥ I 営業活動によるキャッシュ・フロー	△77	△8,666
⑦ II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,844	△4,909
⑧ III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,363	8,989
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△305	223
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,590	△4,363
VI 現金及び現金同等物の期首残高	19,005	24,634
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	14,415	20,270

Point⑥

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費37億26百万円、税金等調整前四半期純損失20億94百万円などにより、77百万円の支出となりました。

Point⑦

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出27億71百万円などにより、28億44百万円の支出となりました。

Point⑧

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済5億35百万円などにより、13億63百万円の支出となりました。

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

トピックス

環境経営度ランキングでレベルチェック

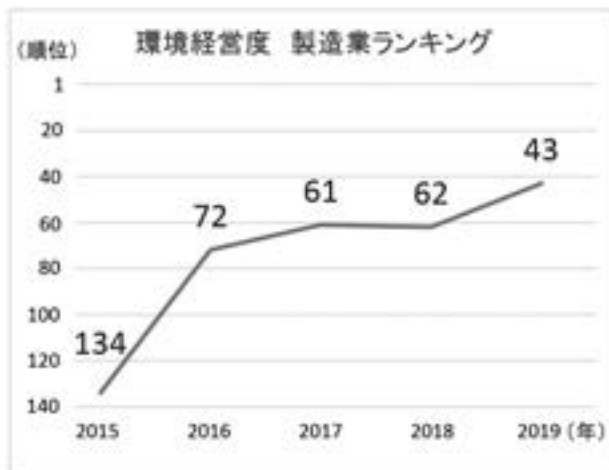
日本ケミコンは、日本経済新聞社が毎年1回行う「環境経営度調査」において、全製造業中43位の成績を収めました。電子部品メーカーとしてはトップクラスの順位です。

近年、どの企業においても環境保全活動に取り組んでいますが、当社ではその活動が自己満足で終わらないように、客観的な評価を得ることを大切にしています。たとえば、当社の環境への取り組みに対する第三者評価を行い、評価者のコメントを統合報告書「ケミコンレポート」に掲載し公開しています。

また、公的機関や報道機関、調査機関などが定期的に行う大規模な環境調査やアンケートに参加し、第三者による評価を受けることで、社会が求める基準に対する当社のレベルのチェックを行っています。さらに、その結果を社内にフィードバックして次の目標設定に反映させるなど、環境保全活動の推進やモチベーションの向上に役立てています。

その一つである日本経済新聞社の「環境経営度調査」は、多くの企業が参加する全国的な調査です。「環境経営推進体制」「汚染対策・生物多様性対応」「資源循環」「製品対策」「温暖化対策」の5項目で採点され、その順位は新聞紙面でも発表されます。2019年5月に発表された第22回環境経営度調査における製造業ランキングでは、前年を上回る43位の結果でした。

環境保全活動には、継続した取り組みが求められます。毎年安定した実績を残せるように、これからも力を注いでまいります。



製品寿命を2.5倍に伸ばした「MHUシリーズ」を開発

電子部品に高い信頼性が求められる自動車や通信基地局などに向けて、チップ形アルミ電解コンデンサ「MHUシリーズ」を開発しました。

小形のアルミ電解コンデンサは、素子をアルミケースに封止するためにゴムを使用しています。一方、今回開発したMHUシリーズは、ゴムと共に新たな素材を用いた「複合封止構造」を採用しています。この独自構造により性能劣化が抑制され、製品寿命を従来品の2.5倍に相当する125°C5,000時間保証への長寿命化を実現しました。自動車に搭載されるECU（電子制御装置）や、第5世代移動通信システム（5G）向け通信基地局などに提案してまいります。



長寿命化したMHUシリーズ

容量性能に特化したアルミ電解コンデンサを開発

従来品から静電容量を1.5倍に高めたネジ端子形アルミ電解コンデンサを開発しました。自社開発した高容量電極箔を採用することで、従来品からの大幅な高容量化を実現しています。

85°C2,000時間保証の「RWUシリーズ」と、85°C5,000時間保証の「RWXシリーズ」の2シリーズを用意し、X線電源やUPS（無停電電源装置）などのインバータシステム向けに提案してまいります。また、高エネルギーでの充放電性能を必要とするサーボプレス機や溶接機用途への新規参入もターゲットにしています。



左がRWUシリーズ、右がRWXシリーズ

会社の概要 (2019年9月30日現在)

商号	日本ケミコン株式会社 (NIPPON CHEMI-CON CORPORATION)		
創業	1931年8月		
設立	1947年8月		
資本金	215億2,600万円		
従業員数	連結：6,785名 単独：1,020名		
ホームページ	http://www.chemi-con.co.jp/		
当社グループの 主な事業内容	電子機器用各種コンデンサ、コンデンサ用材料、機構・その他部品等の製造・仕入・販売		
主な事業所			
本社	東京都品川区大崎5-6-4	〒141-8605	TEL: 03-5436-7711
製造拠点	高萩工場 茨城県高萩市安良川字下ノ内363	〒318-8505	TEL: 0293-23-2511
	新潟工場 新潟県北蒲原郡聖籠町東港6-5525-21	〒957-0101	TEL: 025-256-1251
営業拠点 (営業所)	仙台 (宮城県大崎市)、北関東 (栃木県宇都宮市)、北陸 (石川県金沢市)、長野 (長野県松本市)、静岡 (静岡県静岡市)、名古屋 (愛知県名古屋市)、大阪 (大阪府吹田市)、福岡 (福岡県福岡市)		
その他	福島事業所 (福島県西白河郡矢吹町) 神奈川研究所 (神奈川県川崎市)		

(注) 新潟営業所は2019年9月に北関東営業所に統合しております。

主なグループ会社

製造拠点 国内	ケミコン岩手(株) (岩手県北上市)、ケミコン宮城(株) (宮城県大崎市)、ケミコン福島(株) (福島県西白河郡矢吹町)
海外	Chemi-Con Materials Corporation (米国)、P.T.Indonesia Chemi-Con (インドネシア)、Chemi-Con (Malaysia) Sdn.Bhd. (マレーシア)、台湾佳美工股份有限公司 (台湾)、貴弥功(無錫) 有限公司 (中国)
営業拠点 海外	United Chemi-Con, Inc. (米国)、Europe Chemi-Con (Deutschland) GmbH (ドイツ)、Singapore Chemi-Con (Pte.) Ltd. (シンガポール)、Hong Kong Chemi-Con Ltd. (香港)、上海貴弥功貿易有限公司 (中国)

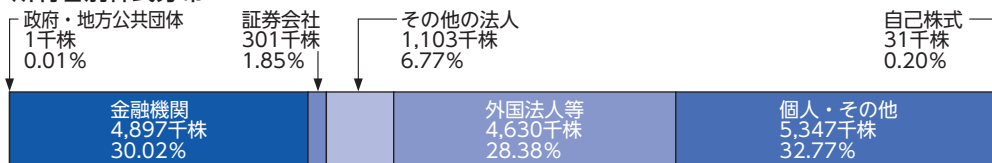
株式の状況 (2019年9月30日現在)

(1) 発行可能株式総数	39,613,200株
(2) 発行済株式の総数	16,314,833株
(3) 株 主 数	12,959名
(4) 大 株 主 (上位10名)	

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	646千株	3.97%
株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行	578千株	3.55%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	565千株	3.47%
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	513千株	3.15%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	491千株	3.02%
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	334千株	2.06%
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD	314千株	1.93%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	297千株	1.83%
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	292千株	1.80%
野 村 信 託 銀 行 株 式 会 社 (投 信 口)	252千株	1.55%

(注) 持株比率は自己株式 (31,937株) を除いて算出しております。

(5) 所有者別株式分布



取締役及び監査役／執行役員 (2019年9月30日現在)

代表取締役会長	会長執行役員	内 山 郁 夫	上 席 執 行 役 員	古 川 雅 一
代表取締役社長	社長執行役員	上 山 典 男	上 席 執 行 役 員	伊 藤 孝 行
取 締 役 専 務 執 行 役 員	白 石 修 一	上 席 執 行 役 員	石 井 治 人	
取 締 役 常 務 執 行 役 員	峰 岸 克 文	上 席 執 行 役 員	三 浦 和 人	
取 締 役	高 橋 英 明	上 席 執 行 役 員	今 野 健 一	
取 締 役	川 上 欽 也	上 席 執 行 役 員	玉 光 賢 次	
常 勤 監 査 役	高 橋 幸 定	上 席 執 行 役 員	仲 秋 健 太	
常 勤 監 査 役	矢 島 弘 行	上 席 執 行 役 員	岩 田 巧 一	
監 査 役	森 田 史 夫	上 席 執 行 役 員	柴 田 信 一	
監 査 役	太 田 周 二	上 席 執 行 役 員	野 上 勝 憲	

(注) 1. 高橋英明氏及び川上欽也氏は、社外取締役であります。
2. 森田史夫氏及び太田周二氏は、社外監査役であります。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
定時株主総会の基準日	毎年3月31日
公告方法	電子公告 当社ホームページ http://www.chemi-con.co.jp/koukoku/ (ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。)
証券コード	6997 (東京証券取引所 市場第1部)
単元株式数	100株
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL: 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせ下さい。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意下さい。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせ下さい。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎ致します。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払い致します。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

